事業番号 0163

令和2年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	革新的研究開発の推進		担当部局庁	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（未来革新研究推進担当）	河合 亮子

会計区分	一般会計
根拠法令（具体的な条項も記載）	科学技術基本法（平7法130）、 内閣府設置法（平11法89）第26条
関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019及び統合イノベーション戦略2019（令和元年6月閣議決定）、ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方について（平成30年12月CSTI本会議決定）など
主要政策・施策	科学技術・イノベーション
主要経費	その他の事項経費
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・「最先端研究開発支援プログラム」（以下「FIRST」という。）及び「最先端・次世代研究開発支援プログラム」（以下「NEXT」という。）の追跡調査を実施する。 ・ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的な研究開発（革新的研究開発推進プログラム（以下「ImPACT」という。）の終了時評価を実施する。 ・基礎研究段階にある独創的な知見・アイデアを取り入れた挑戦的研究開発を行うムーンショット型研究開発制度（以下「MS」という。）を創設・推進する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・総合科学技術・イノベーション会議として、ImPACT 16プログラム全体のとりまとめ評価をするため、ImPACT全体評価委員会の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。 ・総合科学技術・イノベーション会議として、FIRST及びNEXTの追跡調査等を効率的に実施するため、会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。 ・総合科学技術・イノベーション会議として、MSの目標設定や制度設計等を効率的に推進するため、ビジョナリー会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。
実施方法	直接実施

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	7.1	7.1	6.5	3.2	14
	補正予算	−	−	−	−	
	前年度から繰越し	−	−	−	−	−
	翌年度へ繰越し	−	−	−	−	
	予備費等	−	−	−	−	
	計	7.1	7.1	6.5	3.2	14
執行額		5.9	0.8	7.7		
執行率（％）		82%	11%	119%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		82%	11%	119%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
委員等旅費	1.9	2.1	
諸謝金	0.5	0.5	
庁費	0.5	0.6	
職員旅費	0.3	1.7	
科学技術基礎調査等委託費		9.1	
計	3.2	14	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
FIRST/NEXTの追跡調査、ImPACTの終了時評価は、外部委員を含む会議の開催を成果目標とする。MSはムーンショット目標を検討するビジョナリー会議の開催を成果目標とする。（目標最終年度の目標値については備考欄参照）	「ImPACTプログラム評価委員会」、「NEXT追跡評価に関する技術審査委員会」、「FIRST/NEXT外部評価委員会」、及び「ビジョナリー会議」等の開催回数	成果実績	回	19	9	15	−	−
		目標値	回	17	17	17	−	6
		達成度	%	112	53	88	−	−

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「ImPACTプログラム評価委員会」、「ImPACT終了時評価に関するドラフト作成検討チーム委員会」、「NEXT追跡評価に関する技術審査委員会」、「FIRST/NEXT外部評価委員会」、及び「ビジョナリー会議」の開催回数

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	推進関係会議の開催数（備考参照）	活動実績	回	19	9	15	－	－
		当初見込み	回	17	17	17	6	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	現地調査の実施数（備考参照）	活動実績	回	32	10	18	－	－
		当初見込み	回	56	56	56	18	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	推進関係会議の開催経費／開催回数	単位当たりコスト	千円/回	4.6	44.1	180.9	368.8
		計算式	経費/回	88千円/19回	397千円/9回	2,714千円/15回	2,213千円/6回

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	現地調査の経費／調査回数	単位当たりコスト	千円/回	41.3	33.8	2.1	42.5
		計算式	経費/回	1320千円/32回	338千円/10回	38千円/18回	765千円/18回

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	－
施策	－

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術イノベーションの創出は、我が国経済の再生に向けた原動力であり、今後、社会のあり方を飛躍的に変え、パラダイムシフトを引き起こす力の源泉となり得るものとして、経済界からも国家の重要戦略として推進することが求められている。このため、失敗を許容しながら困難な社会課題の解決を目指すImPACTおよびMSは、我が国社会のニーズを反映したものと言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第5期科学技術基本計画等に革新的研究開発の推進は重要な施策と位置付けられており、他の先進諸国が進める科学技術政策との関係においても、政府が体系的・計画的に推進することが必要な施策であることから、ImPACTおよびMSの進捗管理は国が自ら行い、地方自治体や民間では行い得ないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国経済の再生等に向け、科学技術イノベーションの創出が求められる中、ImPACTやMSをはじめとする革新的研究開発推進プログラムは、総合科学技術・イノベーション会議が主導する科学技術イノベーション創出のための重要な手段（施策）のひとつとして、第5期科学技術基本計画等に位置付けられており、その効果的な推進を図る本事業は、政策目的の達成に必要かつ優先度が極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うなど、競争性を確保している。 また、複数の業者から見積書を徴取した上で選定するなど適切に支出先の選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議運営経費や各研究開発拠点での調査のための旅費等、ImPACTの進捗管理およびMS創設に係る必要最小限の支出を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議運営経費や各研究開発拠点での調査のための旅費等、ImPACTの進捗管理およびMS創設に係る必要最小限の支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議の開催に当たっては、事前に綿密な打合せを行い、限られた時間内で効率的な意見交換・議事進行ができるよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	FIRST/NEXTの追跡調査、ImPACTの終了時評価は、外部委員の評価等のために必要最低限の開催数である。また、MS目標検討のためのビジョナリー会議も必要最低限の開催数であり、いずれも成果目標に見合った実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、事前に手段・方法を検討しながら進めており、低コストかつ効果的に事業実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	会議や現地調査の回数は、当初見込みを考慮しつつ、その時々の事情に応じて効果的かつ柔軟な執行に努めており、活動実績として妥当なものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部委員の意見を踏まえ、革新的研究開発推進プログラム終了時評価報告書を取りまとめた。FIRST/NEXTは次年度も外部委員と意見交換を継続し、追跡調査報告書を作成予定。ビジョナリー会議で取り纏めた25の目標例を元に、先行して着手する6つのムーンショット目標を決定した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	ImPACTのプログラムの推進に必要な会議や現地調査は、個々のPMの評価や制度面の評価に必要となる情報の収集・分析等を行うためのものであり、その実施に当たっては、研究開発の進捗等を踏まえながら、回数や所要人員等を精査するとともに、事前に十分な打合せや情報収集を行うことで効率化に努めている。これら会議や現地調査の結果は、PMへフィードバックされており、研究開発の改善に生かされている。 ビジョナリー会議は、MSの制度創設に際して、有識者がムーンショット目標を議論するためのものであり、その実施に当たっては、回数や所要人員等を精査するとともに、事前に十分な打合せや情報収集を行うことで効率化に努めている。
	改善の方向性	引き続き、ムーンショット型研究開発制度等について、経費の効果的・効率的な執行を図るよう適切な進捗管理を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的・効果的な事業の実施に努める。

備考

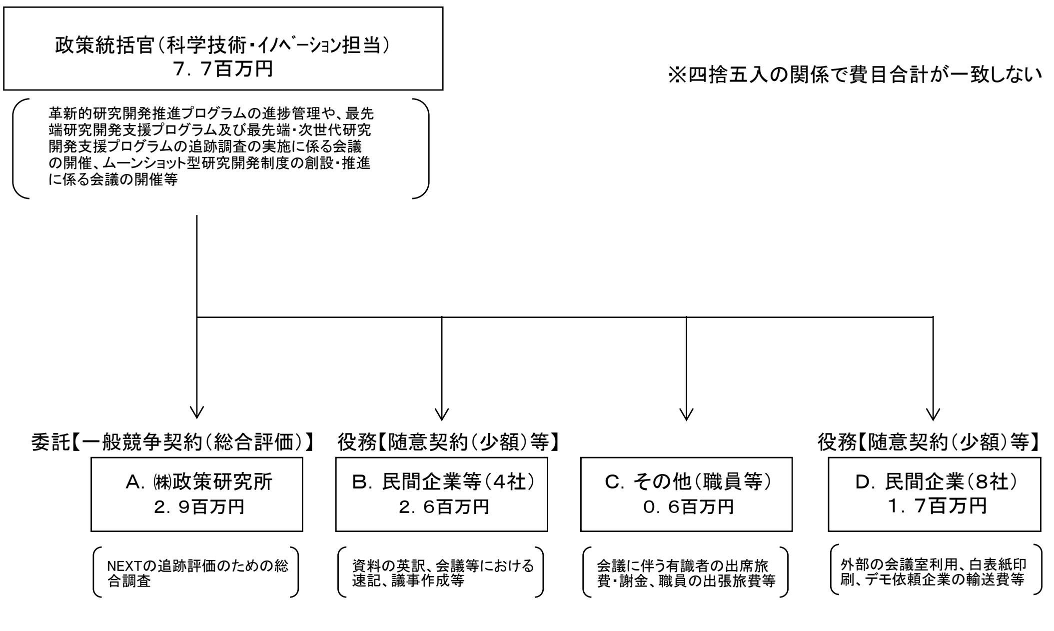
・本事業については、総合科学技術・イノベーション会議においても進捗の確認等を行っている。
・アウトカムの目標値について、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。
　また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる令和2年度の目標値を記載している。
・アウトプットの活動見込みについて、各年度終了時に次年度の当初見込みが明らかになるため、令和3年度の活動見込みを設定することは困難である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0050	平成24年度	0058	平成25年度	0135
平成26年度	0132	平成27年度	0145	平成28年度	0138	平成29年度	0144
平成30年度	0160						
平成31年度	内閣府　（　0160　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社政策研究所

費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	NEXTの追跡評価のための総合調査の実施	2.4
消費税		0.2
一般管理費		0.3
計		2.9

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	㈱政策研究所	5010002052348	NEXTの追跡評価のための総合調査	2.9	一般競争契約（総合評価）	2	−	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
2								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	㈱ホンヤク社	3010401084786	資料英訳業務	0.5	随意契約（少額）	−	−	−
2	㈱ホンヤク社	3010401084786	資料英訳業務	0.4	随意契約（少額）	−	−	−
3	㈱サイマル・インターナショナル	6010001109206	資料英訳業務	0.3	随意契約（少額）	−	−	−
4	㈱ホンヤク社	3010401084786	資料英訳業務	0.3	随意契約（少額）	−	−	−
5	㈱サイマル・インターナショナル	6010001109206	資料英訳業務	0.3	随意契約（少額）	−	−	−
6	㈱ホンヤク社	3010401084786	資料英訳業務	0.2	随意契約（少額）	−	−	−
7	㈱サイマル・インターナショナル	6010001109206	資料英訳業務	0.1	随意契約（少額）	−	−	−
8	個人A	−	グラフィックレコーディング	0.1	随意契約（少額）	−	−	−
9	㈱会議録研究所	6011101004370	速記・議事録作成	0.1	一般競争契約（最低価格）	2	−	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
10	㈱会議録研究所	6011101004370	速記・議事録作成	0.1	一般競争契約（最低価格）	2	−	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。
11								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人B	−	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
2	個人C	−	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
3	個人D	−	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
4	個人E	−	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
5	個人F	−	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
6	（一社）ｼﾞｬﾊﾟﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾈｯﾄﾜｰｸ	1010005021188	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
7	（一社）ｼﾞｬﾊﾟﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾈｯﾄﾜｰｸ	1010005021188	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
8	（一社）ｼﾞｬﾊﾟﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾈｯﾄﾜｰｸ	1010005021188	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
9	㈱エモハウス	6010001184100	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
10	㈱エモハウス	6010001184100	会議に伴う旅費・謝金	0	その他	−	−	−
11								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	ミツバ綜合印刷㈱	5010001097212	白表紙印刷	0.5	随意契約 （少額）	-	-	-
2	㈱ティーケーピー	7010001105955	外部会議室の使用	0.4	随意契約 （少額）	-	-	-
3	アクセスデザイン㈱	7011401014358	資料イラスト作成	0.4	随意契約 （少額）	-	-	-
4	ミツバ綜合印刷㈱	5010001097212	白表紙印刷	0.3	随意契約 （少額）	-	-	-
5	ANAホールディングス㈱	6010401050876	アバター輸送費	0.2	随意契約 （少額）	-	-	-
6	㈱メルティンMMI	7012401024371	アバター輸送費	0	随意契約 （少額）	-	-	-
7	㈱金由	5010001040048	証書	0	随意契約 （少額）	-	-	-
8	㈱三省堂書店	7010001016830	書籍購入	0	随意契約 （少額）	-	-	-
9	サントリービバレッジサービス㈱	6012401010323	会議用飲料購入	0	一般競争契約 （最低価格）	1	-	-
10	㈱三省堂書店	7010001016830	書籍購入	0	随意契約 （少額）	-	-	-
11								